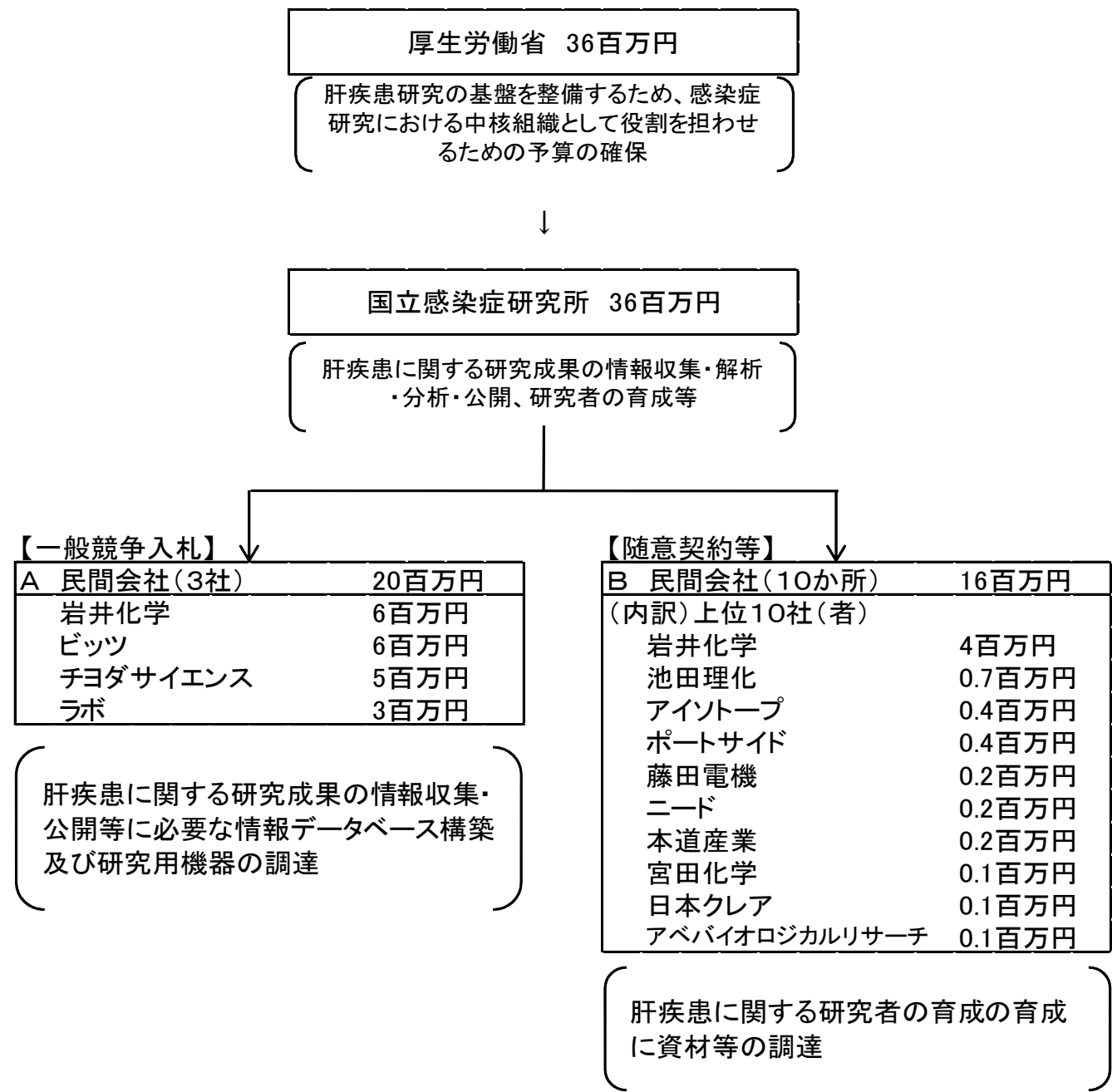


平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		肝炎研究基盤整備事業		担当部局庁		健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成21年度		担当課室		疾病対策課肝炎対策推進室		肝炎対策推進室 神ノ田昌博		
会計区分		一般会計		施策名		4-3-4 感染症の発生・まん延を防止する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		肝炎対策基本法 第18条第1項及び第2項		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		平成20年度に開催された「肝炎治療戦略会議」で、「肝炎研究7カ年戦略」が取りまとめられ、その中で国立感染症研究所は、我が国における肝炎研究の基盤整備を図るための中核的組織と位置づけられている。肝疾患研究については、各地の研究施設等で、それぞれ独自に行われ、研究の重複や必要な研究への取組不足などの問題が生じている状況にかんがみ、本事業により、研究成果の情報収集・解析や研究者の育成等を行い、研究基盤の整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国立感染症研究所において、研究成果の情報収集・解析・公開、研究者の育成等を行う。 ・ ウイルス肝炎データベースの構築 ・ 若手研究者育成研修の実施 ・ 肝炎に関する研究情報収集及び研究者や専門医を対象とした情報の発信								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		46	36	35	35		
			補正予算							
			繰越し等							
			計		46	36	35	35		
			執行額		36	36				
			執行率 (%)		78%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		肝炎対策基本指針に基づき、種々の目標設定に資する調査及び研究を行うこととしており、この成果等を踏まえて検討する予定。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		ウイルス肝炎データベースの構築			活動実績 (当初見込み)	件		1	1	— (1)
		若手研究者向け講習会参加者				名		19	16 (12)	— (12)
		肝炎ウイルスセミナーの開催				回		5	5 (5)	— (5)
単位当たりコスト		ウイルス肝炎データベースの構築 (5,670千円／件) 肝炎ウイルスセミナーの開催 (37千円／回)			算出根拠	5,670千円＝5,670千円／1件 37千円＝183千円／5回				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	雑役務費		21	17	単価の見直しによる減					
	消耗品費		8	8						
	備品費		3	5						
	その他		3	5						
計		35	35							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		当該事業については、若手研究者等の人材育成や、肝炎研究に有用な各種データベースの構築などにより、研究基盤を整備することで、肝炎研究分野の推進を図るものである。 限られた予算の効率的・効果的な執行に努め、引き続き、研究の推進を図る。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		肝炎研究基盤整備事業については、肝炎対策基本法に基づく必要な事業であるが、執行状況等を精査し、引き続き適切な予算措置に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
事業実績を踏まえ、データベース管理等に係る経費の見直しを行い、予算削減を実施した（反映額：▲0.1百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.岩井化学			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	研究用機器	6			
計		6	計		0
B.岩井化学			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	研究用消耗品	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩井化学	研究用機器	6	1	80.27
2	ビッツ	データベース更新・追加	3	1	73.92
3	ビッツ	解析システム構築	2	1	67.9
4	チヨダサイエンス	研究用機器	5	1	97.68
5	ラボ	研究用機器	3	2	84.72
6					
7					
8					
9					
10					

B.随意契約

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩井化学	研究用機器、研究用消耗品	4	随意契約	
2	池田理化	研究用機材	0.7	随意契約	
3	日本アイソトープ協会	研究用試薬	0.4	随意契約	
4	ポートサイド印刷	報告書印刷	0.4	随意契約	
5	藤田電機	電源工事	0.2	随意契約	
6	ニード	事務用品	0.2	随意契約	
7	本道産業	研究用ガス	0.2	随意契約	
8	宮田化学	研究用試薬	0.1	随意契約	
9	日本クレア	実験用動物	0.1	随意契約	
10	アベバイオロジカルリサーチ	研究用機材	0.1	随意契約	